

## 平成26年度消費者教育推進協議会

### 〔開催概要〕

- 1 開催日時 平成26年10月20日（火） 14:30～14:50
- 2 開催場所 県庁701会議室
- 3 出席者  
委員：伊勢牧子、伊藤達也、設楽はつみ、峯田典明、向田敏、石塚裕子、大友廣和、佐藤隆也、  
早坂民奈、松岡由美子、石垣葉子、井上弓子、鈴木正和、丸森典子、和田敏 以上15名  
事務局：白田危機管理監、樋口くらし安心課長 他

### 〔次第〕

- 1 開会
- 2 議事  
山形県消費者教育推進計画の取組状況について
- 3 閉会

---

### 〔議事録〕

#### 2 議事

消費者教育推進計画の取組状況について

(事務局)

【資料に基づき説明】

(委員)

ライフステージ毎の取組みのなかで「学校向けの消費生活出前講座」において、学校向けの講座実施について文書を周知し、小学校や特別支援学校において出前講座を実施とあるが、高等学校ではなかなか活用しにくいと言う先生がいると聞くが、やはりそうなのか。

(事務局)

教育センターや教育庁、学校の現場の声を聞く機会があった。学習指導要領が変わって消費者教育を行わなくてはいけないとは皆承知しており、教育センターはそれを進めなくてはいけないと承知しているが、小中学校あたりが薄いと感じている。これから頑張らなくてはいけないと思っているが、小・中学校は家庭課よりも、算数や英語などの教科が中心となっており、家庭課の中でも消費者教育がマイナーなイメージを持たれていることを実感している。よって、売込み活動を積極的に行っており、先日は教育センターが実施している中学校教育向けの研修会に行かせてもらい、消費者教育や県の出前講座についてなど売込みをしてきたが、取りかかり始めた段階であり、これからの効果的な取組み方についてぜひ御意見いただきたい。

(委員)

先生方から忙しいと言われたら動きにくいですが、ぜひ県教育委員会と連携して、力を入れて行ってほしい。

(委員)

消費者基本計画の教育部分を取りだして、昨年度、消費者教育推進計画を作ったわけだが、基本計画と同じように数値目標を作るべきと意見を出してきた。年度ごとの到達目標を立てると、進捗管理ができる。ただし、今そのように数値目標を立てているのは東京都しかない。東京都は数値化したアクションプログラムを作り、年度毎に到達状況を確認し、次年度の計画を立てるとしている。山形県も努力検討してほしい。

また、市町村も消費者教育推進計画の策定が努力義務となっていると思うが、県内の市町村で取り組み始めているところがあるのか。

(議長)

ただいまの意見と質問に関して、事務局からお願いしたい。

(事務局)

国の方でも基本的課題について議論中のものが多々あったために県で数値目標を立てにくく、また、26～27年度でできるだけ実績を出して行って、その数値をもとに次回計画に反映させるという考え方のもとに、数値目標を入れなかったという経緯がある。ただし、毎年度取組みの実績を数値化し、内容も整理して年度毎でどのように進捗しているかは当然管理すべきだと考えているので、それを次の計画に反映させていきたい。

市町村の取組みについては、米沢市が今年度、活性化基金を活用して、消費者教育推進計画の策定に取り組んでいると聞いている。

(委員)

コーディネーターの育成について、山形県の現状はどうなっているのか。

(事務局)

コーディネーターは国の方で役割や育成方法、どこに配置するのかなど、基本的事項について消費者教育推進会議の小委員会においてまだ議論中であり、2月頃に報告書をまとめる予定と聞いているため、そういったものも見極めながらコーディネーターの配置について検討していくわけだが、小委員会の議論を見ると、相談員や消費者教育担当職員と連携して、地域の消費者教育の主体をつないで全体的に調整しながら進めていく中心となる人材と議論されている。

県としては4ブロックに啓発員として配置し、出前講座などの調整を行っている職員の活動の実績もあるので、そういったことも活用し、つなぎ役に比重を置いた役割に整理して、消費者教育そのものの重要性についても認識も深めながら地域の共通理解を深め、研修にも行かせて人材育成に向けて検討していきたい。また、国の小委員会では、まずは行政内部にコーディネーターを置くべきだという議論が強いようだ。

(委員)

コーディネーターは、具体的には県の職員が担うのか。

(事務局)

そのことについては国の方でも多様な考え方があるようだ。専任職員を置く余裕がない場合は、担当職員が兼務することもあるだろうし、本県の場合はNPOがつなぎの役割をしている地域もあるため、行政で唯一ということではない。多様な方々になり得る。

(委員)

教育の現場では先生方の負担を減らすため、コーディネーターは必要だと思う。研修を通じてコーディネ

ネーターの育成を急げば急ぐほど、学校現場の負担が軽減される。また、学校現場としては参加型が有効であり、セミナーのように上から話しても頭に入らない。例えば、小学校は学芸会のときに参加型の劇をすると、とても一所懸命にやる。頭の柔らかい小さいうちから少しずつ理解してもらおうと意識が高まる。

また高齢者に対してもセミナーというのは良くなく、逆に高齢者の方々に、ある程度研修を受けてもらって出前講座に入ってもらおうとよい。こういう場合プロデューサーの方がいると浸透率が高くなる。

(事務局)

そのような年代毎に合った教育の進め方についても、研修で学ぶ必要があると考えている。

(議長)

他に意見ないか。

(委員)

チラシを配布したが、12月2日に仙台で、地方消費者グループフォーラムを開催する。消費者庁から正式な案内が届いたらよろしく願います。

(議長)

他に意見ないか。それではこれで協議を終了する。

(以上)